

田中角栄、宮沢喜一元首相も保守本流・護憲 一億総中流社会の再現を目指して



西尾けんいち 県議会報告

発行 平和の党 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 047(460)1061

議員の海外視察はむだ遣い

知事に予算ストンプ迫る

公平な社会の実現を目指して、全力を挙げている西尾憲一県議(船橋市選出、7期)は9月定例県議会で登壇し、議員の海外視察、公務員給与、県職員の役職定年制などについて、県執行部に質問しました。議員の海外視察では、多額の費用をひとり親の家庭救済に当て

るべきで、海外視察費を予算に計上すべきではないとして熊谷知事の考えを聞きました。また、次世代の人材育成のために、県職員の50歳代での役職定年制を導入したらどうかと質問しました。西尾県議の質疑と、県執行部の答弁を紹介します。

9月定例県議会一般質問

西尾議員 千葉県議会で、2020年1月、15名の議員がアメリカ西海岸の都市を視察した。議会事務局によると、その後の2年半に10回定例会が開催されたが、本会議や委員会での視察に関連する質問をしたのは、15名中わずか4人だけ。これまた、税金の無駄使いであり、税金泥棒に追い銭ではないか。

となる修学旅行にクラスでただ一人、学校でただ一人参加できない生徒のみじめさを考えたことがあるのだろうか。いじめの原因になることさえあると言われている。海外視察を廃止できれば、予算計上額3068万円を、例えば2500万円をフードバンクや子ども食堂の補助増額に、568万円を県立高校生の旅行支援に充てることができる。

貧困家庭救済とどちらが大事

県内でもひとり親家庭が貧困にあえいでいる。民間団体の調査によると、34%で子どもが夏休み中に1日2食以下で過ごしており、米をおかゆにしてかさを増したり、親が1日1食に減らしたりする例もあり、全体の2%が1日1食のことで。夏休みが終わると体重が減っている子もおり、給食のない夏休みなんかはない方がいいとの声もある。この豊かな日本においてですよ。また、令和元年度の県立

西尾議員 現在、来年度予算の編成中かと思うが、予算編成権は知事にあるので、熊谷知事にうかがう。海外視察が本当に必要と考えるのか。また、一部の会派と議員しか参加しない議員特権としか思えない海外視察と、1日に一食か二食しか食べられず生存権が脅かされているひとり親家庭の救済とどちらが大切なのか。



海外視察の方が大事なのか

また、令和元年度の県立高校生の修学旅行。実施し

西尾議員 海外調査は、地方自治法及び千葉県議会会議規則の規定に基づき、議会の議決で決定されるものと認識しています。

西尾議員 私の事務所に「県民の命と暮らしを守る」と大きく書かれた知事のポスターが貼ってあるが間違いないか。一部の議員の既得権を守る方が大事なのか。

西尾議員 海外調査は、地方自治法及び千葉県議会会議規則の規定に基づき、議会の議決で決定されるものと認識しています。

公務員、優遇されすぎ

身分保証 高い給与

西尾議員は今も身分が保証されているうえに給与が高いのでは優遇されすぎではないか。倒産やリストラの憂き目にあう人や、企業が役職定年制を採用し、年取が大幅に減る人もいるが、このようなくとも調査し、職員の給与に反映させているのか。人事委員会委員長 勧告に当たっては、毎年、他の都道府県等と同一の基準により民間企業従業員の4月分の給与額等を、実地調査し、職種や役職段階といった給与決定の要素を合わせて、職員給与と精密に比較しています。また、この調査では、民事再生法等が適用されている企業、リストラを行った企業、役職定年後の従業員なども対象にしています。

公務員の役職定年制 50代での導入検討を

西尾議員 次世代の人材育成の必要性から、50代以降のある年齢に達すると管理職の肩書が一律に外れ、給料も下がる役職定年制を3割近くの企業が採用している。年収がほぼ半分になる人もいる。

そこでどうかうが、次世代の人材育成は公務員も同様であり、県職員にも50代での役職定年制を検討すべきではないか。

総務部長 県では、令和5年4月から、職員の定年が段階的に65歳まで引き上げられることに伴い、組織の新陳代謝を確保し、組織活力を維持するため、いわゆる役職定年制を導入しています。

役職定年とする年齢については、地方公務員法により、国及び他の地方公共団体との権衡を考慮することとされていることから、国家公務員と同様、60歳としたところです。

公務員給与勧告の調査、不公平 民間の実態、反映せず

西尾県議

再質問 西尾議員 公務員の給与決定を定めた地方公務員法が民間の実態を、倒産やリストラを正しく反映しているのか。人事委員会委員長 地方公務員法では、「職員の給与

は、民間事業の従事者の給与を考慮して定めなければならない」とされており、人事委員会としては、毎年民間給与を調査し、職員給与に適正に反映をしているところではある。

西尾議員 給与勧告のための調査対象が、50人以上の事業所、事実上、大企業の正社員を対象にするなど、公務員に都合の良いことしか調査しないのは不公平ではないか。

人事委員会委員長 現行の調査対象には合理性があると考えています。
西尾議員 不公平で正に実態を反映していないならば、法令改正を求めるか、県独自で調査をすべきではないか。

人事委員会委員長 職員給与と民間給与については、学歴、年齢、役職段階など、給与決定要素が同種・同等の者同士を比較する上で、現行の調査対象には合理性があると考えています。

再々質問 民間の実態を正しく反映しているならば、先ほど申し上げたように、なぜそれだけの大きな金額の格差が生じるのか。
人事委員会委員長 私どもの調査につきましては、年齢、学歴、あるいは役職段階といった給与の決定要素が合う、企業規模50人以上、事業所規模50人以上の事業所の常勤の従業員を対

象としています。一方で国税庁の調査につきましては、従事員1人以上の事業所ということで、パート労働者を含む給与所得者を幅広く調査をしていることから、それぞれ目的と手法が異なることと理解しており、必ずしも一概に比較すべきものではないと考えています。

西尾議員 生ごみをたい肥化して、土づくりに生かせるか。また、家庭の廃食油のジェット燃料やディーゼル燃料化できないか。県として、県内市町村に生ごみや廃食油の回収ボックスの設置を働きかけることができないか。
環境生活部長 家庭から排出される生ごみのたい肥化や廃食油の燃料化は、市町村における廃棄物処理に伴うCO2排出量の削減につながることも持続可能な形で資源を利用するために有効な取組であると認識しています。

県立都市公園を全面禁煙に



県立行田公園を禁煙に

西尾議員 横浜市では、子どもたちが安全に安心して遊べる環境を確保するため、公園条例の中に、公園における禁煙行為として、

「喫煙」を追加することをまとめ、2025年度から約2700に上る市立公園を全面禁煙とする予定で、川崎市や江東区でも検討し

ている。
受動喫煙による死者数は、全国で年間15000人と言われ、本県でも1日に2人亡くなっている計算。健康福祉部をはじめ各課で対策を講じているが、より一層県民の健康を守るため県立都市公園でも全面禁煙にすべきと考えるがどうか。

都市整備局長 県立都市公園ではこれまでに、不特定多数の方が利用する屋内施設を原則禁煙としているほか、屋外についても、無秩序な喫煙を防止するため、特定の場所に喫煙場所を設置するなど、利用者の健康に配慮した対応に努めているところです。

さらに、所在市の受動喫煙防止等の条例を踏まえ、

老い迎える準備 終活講座で学習

西尾議員 高齢者の「老い迎える準備教育」を県として実施できないか。
健康福祉部長 高齢化が進み、人生100年時代とも言われる現在において、高齢期の過ごし方や、その後の人生設計について学習することは、有意義であると認識しています。

そこで県では、千葉県生涯大学校や福祉ふれあいプラザにおいて、

高齢期における健康づくりや介護予防、人生の最期の迎え方や亡くなった後のことを決めておく、いわゆる「終活」などの講座を実施しています。

今後、高齢者が人生の最期まで自分らしく暮らしたいという、様々な学習の機会を提供してまいります。

西尾議員 高齢者が学び直しにより社会参加しやすい環境づくりも必要と考えますがどうか。

教育長 県教育委員会では、「千葉県生涯学習推進方針」に基づき、高齢者を含め、県民一人一人が地域社会での活躍や産業人材としての活躍を続けられるよう、生涯学習を推進しています。

そのため、「さわやかちば県民プラザ」の「学びの総合窓口」において、スキルアップなどの「職業につながる学び」や、趣味・教養などを生かした「地域活動につながる学び」の相談を受けるとともに、様々な講座などの学習情報を提供しています。

家庭の生ゴミを有効利用 回収ボックスの設置提言



家庭系生ゴミの堆肥化を

識しています。しかしながら、これらの実施にあたっては、分別回収の徹底、効率的かつ安全な運搬方法や処理先の確保、運搬

15公園のうち、八千代広域公園外7公園では、喫煙場所を設けていません。

今後は、利用者の意見や先進事例、所在市の取組状況も踏まえながら、公園内の禁煙について、検討を進めてまいります。

費用の増加など様々な課題があり、一部の市町村の実施にとどまっています。

県としては、先進自治体におけるたい肥化や燃料化に向けた回収や運搬方法、処理先の確保などについて、引き続き研修会等を通じて市町村に情報提供してまいります。